



平成26年8月19日

## 「学校施設における長寿命化改修推進のための講師派遣事業」 の実施について

文部科学省では、このたび、学校施設における長寿命化改修に対する理解を促進するため、各都道府県が主催する講習会に建築事務所等の専門家や先進的な取組を行う自治体職員を講師として派遣する事業を実施することとしたので、お知らせいたします。

### 1. 背景

公共施設の約4割を占める学校施設のうち、公立小中学校については建築後25年以上を経過した建物が保有面積の約7割を占めるなど、老朽化が深刻です。

厳しい財政状況の下で効率的・効果的に老朽化対策を進めるためには、従来のように建築後40年程度で建て替えるのではなく、「長寿命化改修」への転換が求められています。

文部科学省では、これまで、学校施設の長寿命化改修の具体的な手法について分かりやすく解説した地方公共団体向けの手引を作成するなど、普及・啓発を行ってきました。

このたび、長寿命化改修に対する理解を促進することを目的とし、計画・設計に関する知見を有する建築事務所等の専門家や先進的な取組を行う自治体職員等を各都道府県主催の域内自治体向け講習会に派遣し、講習を行う事業を初めて実施することとしました。

### 2. 事業内容（講習内容）

- 建築事務所等の専門家による計画・設計手法等についての講習
- 自治体職員による先進事例の紹介
- 文部科学省職員による施策の説明

※ 詳細は、別添「平成26年度学校施設における長寿命化改修の推進のための講師派遣事業について」の通りです。

<担当>

大臣官房文教施設企画部施設助成課長寿命化対策推進係

高草木、後藤

電話：03-5253-4111（代表）内線2078、2051

03-6734-2078（直通）

## 平成26年度「学校施設における長寿命化改修推進のための講師派遣事業」について

### 1. 目的

学校施設における長寿命化改修に対する理解の促進

### 2. 対象

都道府県及び市長村教育委員会における学校施設整備担当職員等

### 3. 実施方法

各都道府県が主催する域内の自治体向け講習会に、計画・設計に関する知見を有する建築事務所等の専門家や先進的な取組を行う自治体職員等を派遣し、長寿命化改修に関する講習を行う。

原則、希望する都道府県に対し派遣するが、地域区分が過度に重複することがないよう調整することとする。また、開催都道府県に対し、周辺自治体の職員も参加できるように求める。

### 4. 事業内容（講習内容）

- ①建築事務所等の専門家による計画・設計手法等についての講習
  - ・長寿命化改修の手法
  - ・これまでの事例と課題
  - ・質疑応答
- ②自治体職員による先進事例の紹介
  - ・取組内容
  - ・成果と課題
  - ・質疑応答
- ③文部科学省職員による施策の説明
  - ・学校施設における老朽化の現状
  - ・これまでの取組
  - ・長寿命化改修に関する補助制度等
  - ・質疑応答

### 5. 派遣講師（予定）

別紙のとおり

### 6. 派遣都道府県・日程（予定）

都道府県	開催年月日
宮城県	平成26年 8月26日（火）
福岡県	平成26年 9月 1日（月）
青森県	平成26年 9月17日（水）
静岡県	平成26年10月 6日（月）
新潟県	平成26年10月10日（金）
広島県	平成26年10月30日（木）
和歌山県	平成26年11月 7日（金）
埼玉県	平成26年11月26日（水）

### 7. その他

- 講習会の公開については、各都道府県において決定することとする。
- 講師の派遣に係る謝金及び旅費は、文部科学省が負担する。

平成26年度「学校施設における長寿命化改修推進のための講師派遣事業」  
に係る派遣講師（予定）

専門家

氏名	職名
青木 茂	株式会社青木茂建築工房代表取締役 首都大学東京特任教授 大連理工大学客員教授
高木 耕一	株式会社東畑建築事務所設計部長
中村 勉	株式会社中村勉総合計画事務所代表取締役 ものづくり大学名誉教授
野沢 正光	有限会社野沢正光建築工房代表取締役 武蔵野美術大学客員教授

（五十音順、敬称略）

自治体

市町村名	事例
埼玉県ときがわ町	ときがわ町立都幾川中学校など
長野県岡谷市	岡谷市立神明小学校など
福岡県八女市	八女市立福島中学校など
熊本県南関町	南関町立南関第四小学校など